

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2507 号 2015.6.23 発行

政府、マイナンバー活用に具体策

朝日新聞 2015年6月23日

政府は22日、一人ひとりに割り振る「マイナンバー」(社会保障・税番号)を使って税や年金に関する手続きを簡単にするための具体策をまとめた。2017年夏をめどに、確定申告の際、領収書を出さなくても医療費控除(かかった医療費に応じて減税する制度)を申し込めるようにすることなどが柱だ。これまでは領収書を個人で保管して税務署に提出しなければならなかった。政府はすでに確定申告にマイナンバーを活用する方針を決めている。

社会保障費「1.5兆円増まで」 3年間の目安、経財会議が提示

朝日新聞 2015年6月23日

政府の経済財政諮問会議は22日、予算編成の指針となる「経済財政運営の基本方針」(骨太の方針)の素案をまとめた。高齢化で年1兆円弱増える社会保障費の伸びを2018年度までの3年間で約1.5兆円に抑える目安を示した。実際に社会保障サービスの縮小に踏み切るのか、財政再建が本当に進むのかははっきりしない。

■歳出抑制「玉虫色の決着」

今年度の約9.6兆円の一般会計予算のうち、社会保障は約3分の1を占める。このため、社会保障などの歳出を切り詰める具体策と数値目標を盛り込めるかどうかが焦点となった。

社会保障費を切り詰めるには、サービス縮小などの「痛み」を伴う見直しが避けられない。素案では、価格が安い後発医薬品(ジェネリック)の使用率を、18~20年度に80%に引き上げることを目指すとした。さらに、生活に余裕がある高所得者の年金給付額の抑制や、軽い介護が必要な人向けのサービス見直しを検討することも盛り込んだ。

一条真也の人生の修め方 高齢化比率 26.2% 北九州市を老福都市に

日本経済新聞 2015年6月23日

これまで古代エジプト、古代ローマ、古代中国、そして江戸と「好老社会」の姿を紹介してきましたが、世界に先駆けて超高齢社会に突入した現代の日本こそ、世界のどこよりも「好老社会」でなければなりません。日本が「嫌老社会」で老人を嫌っていたら、何千万人もいる高齢者がそのまま不幸になってしまい、日本はそのまま世界一不幸な国になります。逆に「好老社会」になれば、世界一幸福な国になれるのです。そして、日本が「好老社会」になるためには、どうすべきか？



先日、北九州市の民生委員の集会で講演し、「人は老いるほどテーマになる」という話をしてきました。そこで、わたしは北九州市の未来についてお話ししました。北九州市の最大の特徴とは何か。それは、高齢者が多いことです。98万1174人の人口に対し

て、65歳以上の高齢者は25万7315人で、高齢者比率はじつに26.2%となっています（数字は、いずれも平成25年3月31日、住民基本台帳人口要覧による）。この高齢者比率は、全国に20ある政令指定都市の中で最も高い数字です。

北九州市はいわば「日本一の高齢化都市」であると言ってよいでしょう。そこで、わたしは日本中の高齢者の方々にも北九州市に来ていただきたいと考えています。現在、全国には600万8000人（平成27年、内閣府の推定）もの独居老人が分散しています。そういった方々に北九州に参集していただき、余生を過ごしていただきたいのです。

日本一の高齢化都市である北九州市は「好老都市」にならなければなりません。北九州市こそが、まず先駆けとして「好老都市」になるべきなのです。わたしは「好老都市」のことを「グランドシティ」と呼びたいと思います。シティ・オブ・グランドファーザーズ・アンド・グランドマザーズという意味です。この方が国際的に意味が通りやすいですし、明るくポジティブな印象があります。

現在、特区行政ということで、物流特区など数多くの特区が全国につくられています。わたしはぜひ北九州市に「高齢者福祉特区」をつくるべきだと思っています。全国には一人暮らしの高齢者がなんと600万人以上もいます。その人たちをはじめ、全国の高齢者が北九州市の「高齢者特区」に集ってくるといいと思います。もともと北九州市は医療施設や介護施設が充実していると言われますが、それらをさらに充実させて、逆に税金や医療費は安くする。買い物はもちろん、高齢者向けのレジャー施設やカルチャー施設も充実させる。つまり徹底して、高齢者にとって安心で楽しくて生きがいを持てる街をつくるのです。

もちろん、これらをすべて北九州市民の税金だけでまかなうのは大変ですし、はじめから不可能です。しかし「高齢者福祉特区」なら、国が負担します。国も、全国に先駆けて理想的な高齢都市のモデルづくりができれば、国益を高められると判断するはずで、全国各地でバラバラに高齢都市モデルをつくるより、日本一の高齢化都市である北九州市において集中的に実験した方が効果は上がります。

北九州市は、高齢者が多いことを「強み」として、日本一、高齢者が安心して楽しく生活できる街づくりを目指すべきです。そこで、大事なポイントは「孤独死をしない」ということ。わが社を中心に年間600回以上開催されている「隣人祭り」をはじめとした多種多様な「隣人交流イベント」のノウハウを駆使して、孤独死を徹底的に防止するシステムを構築することが必要です。そうなれば、「北九州にさえ行けば、仲間もできて、孤独死なくて済む」というふうになるのではないのでしょうか。全国の独居老人には、どんどん北九州に移住していただきたいと願っています。

わたしは「人は老いるほど豊かになる」というコンセプトに基づく「老福都市」をイメージし、そのモデルとして2004年に高齢者複合施設「サンレーグランドホテル」を北九州市八幡西区に作りました。セレモニーホールと高齢者用のカルチャーセンターなどが合体した前代未聞の施設として大きな話題になりました。

「老い」と「死」に価値を置く施設であるサンレーグランドホテルが北九州市に誕生したことは多くの方々から評価されました。なぜなら、高齢化が進む日本の諸都市、世界各国の都市にとって北九州市とは自らの未来の姿そのものだからです。こういった考え方も、すべてドラッカーの「強みを生かす」という思想をベースにしています。

わたしは、北九州市は「老福都市」を、「助け合い都市」を、そして「隣人愛都市」を目指すべきだと確信します。平たく言えば、それは「社会福祉都市」ということになるかもしれません。そんな都市が日本にできるなんて素敵じゃありませんか！

一条真也（いちじょう・しんや）本名・佐久間庸和（さくま・つねかず） 1963年北九州市生まれ。88年早稲田大学政経学部卒、東急エージェンシーを経て、89年、父が経営する冠婚葬祭チェーンのサンレーに入社。2001年から社長。大学卒業時に書いた「ハートフルに遊ぶ」がベストセラーに。「老福論～人は老いるほど豊かになる」「決定版 終活入門



～あなたの残りの人生を輝かせるための方策」など著書多数。全国冠婚葬祭互助会連盟会長。九州国際大学客員教授。12年孔子文化賞受賞。

石川) 認知症支援のたすきリレー 「RUN伴」へ写真展 朝日新聞 2015年6月23日
県内で昨年開催された「RUN伴」の写真＝金沢市野町1丁目



リレーイベント「RUN伴」北陸代表の城野友哉さん。
会場には昨年の写真が並ぶ＝金沢市野町1丁目

認知症の患者や家族、支援者らがたすきをつないで全国を走るリレーイベント「RUN（ラン）伴（とも）」が、県内で今秋開催される。金沢市内では昨年度の様子を写した写真展が7月10日まで開かれており、家族らの悩み相談や、交流の場になっている。

「RUN伴」は、NPO法人「認知症フレンドシップクラブ」（本部・東京）が夏から秋にかけて、全国を縦断しているイベント。県内では昨年9月27日、応援を含め約250人が参加した。うちランナー約180人が、金沢市広坂2丁目のしいのき迎賓館から、福井県坂井市の丸岡城まで、約90キロを13時間半かけて走った。

今年は7月に北海道を出発し、11月にゴールの福岡県をめざす。県内では9月26日に金沢市内から福井市へ走るコースを予定している。



患者の苦痛 疑似体験 中日新聞 2015年6月22日
名古屋「世界ALSデー」行事

5分間寝転び、動かないようにしてALS患者の気持ちを体感する参加者＝名古屋市昭和区の鶴舞公園で

筋萎縮性側索硬化症（ALS）の撲滅を願う「世界ALSデー」の21日、患者の気持ちを理解してもらおうと、疑似体験するイベントが名古屋市昭和区の鶴舞公園であった。

ALS患者の中村稔さん（49）＝名古屋市名東区＝が先月、自身のインターネット交流サイト「フェイスブック」に「（21日に）何かできないかなあ」と書き込んだのがきっかけ。書き込みを読んだ有志たちがアイデアを出し、東京などで行われ、5分間地面にあおむけで寝転び、体を動かさないことで患者の気持ちに近づこうとするイベントに取り組むことにした。

愛知、岐阜、三重県からの約60人のほか、ALS患者3人も参加。横1列に並び、合図と同時に地面に寝転び、目だけ動かして周りの様子を見たり、じっと目をつ

ぶったりして5分間を過ごした。

書き込みをした中村さんも車いすで列に加わった。5年前に発症し、現在は右?とまぶたが動くのみ。特別なコンピューターを使い、視線や?の動きでワープロを入力し、意思を伝えている。

岐阜県800津町の翻訳業後藤香代里さん(48)は「背中が痛かった。5分でこれだけ痛いから、患者さんは相当だと思う」、娘の友香さん(18)は「肩を蚊に刺されてかゆかったけど、かけなかった。私は5分で解放されたけど、患者さんは我慢するしかないんだと思った」と話した。

イベント後、中村さんのコメントが読み上げられた。「自分は動けないけど、みんなが協力してくれ、すてきな日になった。今はあらゆる福祉サービスを利用して、ALS患者が生きていける社会になった。僕も生き続けます。また来年イベントをしましょう」(蜘蛛手美鶴)

ALS 体を動かす神経が急速に破壊されていく難病で、筋力低下から呼吸や飲食が困難になる。原因不明で治療法も確立されておらず、誰でも発症する可能性があるという。日本ALS協会によると、2011年度は、患者数は全国で8992人、県内で387人。50代以上が9割を占める。

大阪の障害者支援施設、亡き恩師のギャラリーで最後の展覧会

産経新聞 2015年6月23日

大阪市淀川区の障害者支援施設「だんけのそのポレポレクラブ」の絵画クラブのメンバーが25日から、十数年にわたり指導を受けていた恩師が運営していたギャラリーで展覧会を開く。恩師は3年前に亡くなり、ギャラリーも今年暮れに閉館する。絵画クラブのメンバーにとってギャラリーでの展覧会は今回が最後で、メンバー9人が懸命に作品の仕上げにかかっている。

展覧会は、「アール・ブリュットの新しい星たち」と銘打ち、兵庫県西宮市の「ギャラリーアライ」で開催。アール・ブリュットとは「生(き)の芸術」という意味のフランス語で、障害者を含め美術の専門教育を受けていない人たちが既存の表現方法にとらわれない自由でユニークな発想の芸術。

同施設では約20年前からギャラリーアライのオーナーの荒井洋一さんを顧問に迎え、毎週土曜日に施設内で絵画クラブを開催。荒井さんはメンバーたちが自由に描く姿を見守った。その活動の中から産経新聞厚生文化事業団の障害者の公募展「産経はばたけアート公募展」などで入賞者を出してきた。しかし3年前の10月、荒井さんは61歳で亡くなり、今年12月には閉館することに。現在は、銅版画家の二口圭子さん(67)とクラブ作家の吉屋慧実子(えみこ)さん(66)らが、荒井さんの遺志を継ぎクラブのメンバーを指導している。

絵画クラブは現在、障害者支援施設に入所する20~60代の男女10人。このうち男女9人が1点ずつ出品し、鉛筆やパステルなどで描いた幾何学模様や線、点などを駆使した抽象画を展示する。一方、今年1月に67歳で亡くなったメンバーで、「産経はばたけアート公募展」などで入賞歴がある友近修さんの「ボタン」など、フェルトペンの作品も複数並べる。友近さんの作品は、希望者に展覧会后、贈呈されるという。

また、二口さんが教える箕面市の障害者の絵画グループ「ミントアンサンブル」の8人の絵と、吉屋さんが指導する和泉市の障害者支援施設「太平」の工芸クラブ員が制作したタペストリーもあわせて展示する。

絵画クラブがある「だんけのそのポレポレクラブ」施設長の桑田英治さん(33)は「障害のある人たちは、社会的に認められることが少ないが、アートはその可能性があふれる世界。独特の発想の作品を多くの人に見てほしい」と話している。

7月5日まで。水曜休廊。問い合わせはギャラリーアライ(電)0798・42・2263。

障害もつ人に寄り添った江草さんをしのぶ

読売新聞 2015年06月23日

◇旭川荘・名誉理事長 北区で写真展

岡山市北区の総合医療福祉施設「旭川荘」の名誉理事長で、今年3月に88歳で亡くなった江草安彦さんをしのぶ写真展が22日、同施設内の資料館で始まった＝写真＝。幼少期から晩年までを写した30枚を展示し、重症心身障害児の支援に尽くした姿を紹介している。

江草さんは、岡山大医学部在籍中の1956年から旭川荘の創設に参加し、85年に理事長に就任。川崎医療福祉大（倉敷市）の初代学長や、読売光と愛の事業団理事を務めた。

会場には、施設の運動会などで利用者と一緒に笑顔で収まるショットや、瑞宝重光章の受章時（2006年）の晴れ姿などの写真が並ぶ。江草さんの長男で、テレビせとうち取締役報道制作局長の明彦さん（56）は「24時間365日仕事の人だった。写真の姿は、人生そのものですね」と話す。



7月31日まで。無料。午前9時～午後4時半で、土日、祝日休館。問い合わせは同施設（086・275・0131）。

幼児向け体験農園オープン 加東の野外活動森林に隣接 神戸新聞 2015年6月23日



農園で野菜の収穫を体験する子どもたち＝加東市下久米

野外活動ができる森林「どんぐりっ子の森」（兵庫県加東市下久米）の隣に、体験農園「どんぐりっこ農園」がオープンした。キャンプなどに来た小学生や、同森内の認可外保育事業「どんぐりっこの森ようちえん」に通う幼児たちが作物の世話や収穫を体験できる。栽培管理は、就労を目指す知的障害者が担うことも視野に入れている。同森を運営するNPO法人「北播磨生活応援団」がことし2月、休耕田約1400平方メートルを借り、春にキャベツ、ピーマン、ジャガイモ、スイカ、綿花など十数種類の栽培を始めた。夏が近づくとつれキュウリやミニトマトなどが実り始め、子どもたちが収穫を楽しんだり、カレーを作る際の食材に利用したりしている。

虐待見逃し防げ 警察官ら広報に

読売新聞 2015年06月23日

県警は22日、今年度始めた「児童虐待ゼロ！プロジェクト」の広報隊員に各署の生活安全課の警察官ら46人を指定した。多発する児童虐待の見逃しを防ぐのが狙いで、教育現場などに対する働きかけを強化していく。

広報隊員は、捜査で培ったノウハウを基に小中学校の教員や保育士、教員を目指す大学生などに虐待の兆候を見極めるポイントを指導。「色調の違うあざがあれば、長期間の暴行の疑い」「やせ細り、親におびえていれば、ネグレクト（育児放棄）や心理的虐待の疑い」など子供の異変と虐待の関係を説明し、警察への通報を促す。今後、大学や幼稚園、保育園に出向いて講義や講演を行う。永井薫生活安全部長は指定式で、県内で昨年まで2年連続で児童虐待事件による死者が出ているとし、「警察も地域へ一歩踏み込み、群馬から児童虐待をなくしていこう」と訴えた。

成長戦略素案の要旨

第1 総論＝略

第2 3つのアクションプラン

一・日本産業再興プラン

1 産業の新陳代謝の促進

(1)「攻めの経営」の促進

コーポレートガバナンス（企業統治）を強化。持続的な成長に向け、企業と投資家の対話を促進。成長志向型の法人税改革を行う。

(2)サービス産業の活性化・生産性向上

「サービス産業チャレンジプログラム」に基づき業種横断施策・業種別施策を迅速に実行。2020年までにサービス産業の労働生産性伸び率を2.0%へ。

(3)ベンチャー支援

グローバル・ベンチャー企業の創出の苗床となる大学改革。シリコンバレーと日本の架け橋となるグローバル・ベンチャーネットワークの構築。次世代を担うグローバル・ベンチャーの育成を支援。

(4)成長資金・リスクマネーの供給促進等

多様な資金供給手法を動員し、成長マネーの供給を促進。民間資金も活用。

(5) I o T（インターネット・オブ・シングス）・ビッグデータ・人工知能等による産業構造・就業構造の変革

I T（情報技術）を活用し、産業競争力の強化や人材確保・育成に取り組む。産業・就業構造の変革に遅滞なく対応。

2 雇用制度改革・人材力の強化

2-1 失業なき労働移動の実現／マッチング機能の強化／多様な働き方の実現／若者・高齢者等の活躍推進／グローバル化等に対応する人材力の強化

(1)働き方改革の実行・実現

働き過ぎを防止するための取り組みを強化。「高度プロフェッショナル制度」の早期創設。

(2)未来を支える人材力の強化

企業における人材育成等の取り組みの情報提供を促進。キャリアに応じて身につけるべき知識・能力・スキルを確認する「セルフ・キャリアドック（仮称）」の導入を促進。大学等における「職業実践力育成プログラム」認定制度の創設。「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」の制度化。

(3)予見可能性の高い紛争解決システムの構築等

解雇無効時における金銭救済制度のあり方とその必要性を含めた紛争解決システムを構築。

(4)高齢者の活躍促進

高齢者の就労マッチング機能の飛躍的向上・強化。

2-2 女性の活躍推進／外国人材の活用

(1)女性の活躍推進

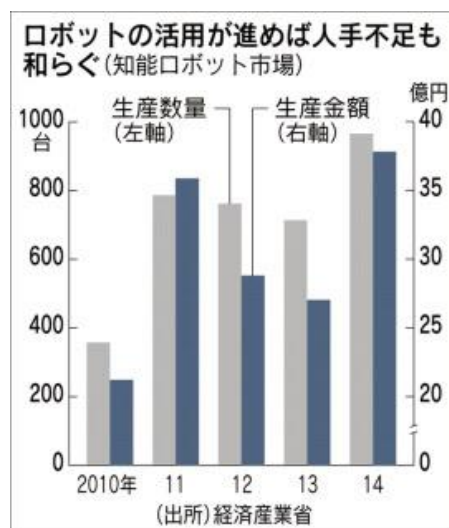
保育士など保育の担い手の確保。企業における長時間労働是正に向けた取り組みの情報開示・「見える化」の推進。女性が働きやすい制度等への見直し。女性の「暮らしの質」の向上。

(2)外国人材の活用

高度外国人材の受け入れ促進、留学生の活躍支援。I Tや観光等の「専門的・技術的分野」における外国人材の活躍促進。

3 大学改革／科学技術イノベーションの推進／世界最高の知財立国

日本経済新聞 2015年6月22日



(1)イノベーション・ナショナルシステムの実装

▽経営力強化に向けた大学間競争を活性化する「国立大学経営力戦略」を実行。「特定研究大学」「卓越大学院」「卓越研究員」（いずれも仮称）制度の創設。複数の研究機関が研究者の給与を分担する「クロスアポイントメント」制度の積極的な導入。

(2)地域イノベーションの推進

産学官マッチング機能や地域中小企業の知財戦略を強化。

(3)「ロボット新戦略」の推進等

「ロボット新戦略」に基づき、次世代技術開発や規制制度改革を推進。

4 世界最高水準のIT社会の実現

(1)国民・社会を守るサイバーセキュリティ

国民が安全で安心して暮らせる社会、経済社会の活力の向上・持続的発展を実現するため、政府機関や民間企業等におけるサイバーセキュリティ基盤を強化。高度セキュリティ人材の育成や指針の策定など。

(2)安全・安心を前提としたマイナンバー制度の活用

戸籍や旅券、証券分野に適用拡大

(3)安全・安心な情報の流通を担う代理機関の創設

(4)ライフイベントに応じた申請の電子化・ワンストップ化

(5)情報の円滑な流通やビジネスモデルの変革等の促進に向けた制度整備

(6)IT利活用のさらなる促進

(7)未来社会を支える情報通信環境整備

無線LAN（構内情報通信網）環境の全国整備の促進。

5 立地競争力の更なる強化

5-1 「国家戦略特区」の実現／公共施設等運営権等の民間開放／空港・港湾など産業インフラの整備／都市の競争力の向上

(1)残された集中取組期間における国家戦略特区の加速的推進

(2)公共施設等運営権（コンセッション）方式の推進強化

(3)都市の競争力の向上と産業インフラの機能強化

5-2 金融・資本市場の活性化、公的・準公的資金の運用等

(1)金融・資本市場の活性化等

国際決済や電子記録債権の活用など決済高度化。金融グループの適切な経営・リスク管理や業務範囲のあり方を検討。

(2)公的・準公的資金の運用等の見直し

5-3 環境・エネルギー制約の克服＝略

6 地域活性化・地域構造改革の実現／中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新

(1)地域中堅・中小・小規模事業者の「稼ぐ力」の確立

(2)地域イノベーションの推進

二・戦略市場創造プラン

テーマ1 国民の「健康寿命」の延伸

(1)ヘルスケア産業の創出支援

地域において公的保険外のヘルスケア産業の活性化を推進する。年度内に事業を開始する。

(2)医療・介護など分野におけるIT化の徹底

マイナンバーを利用し医療分野に番号制度を導入する。17年7月以降医療保険のオンライン資格確認システムを整備。医療機関の窓口で個人番号カードを健康保険証として利用できるように。

(3)医療の国際展開（アウトバウンド・インバウンド）の促進

(4)介護サービスの質の評価に向けた仕組み作り

(5)国際薬事規制調和戦略に基づく国際規制調和・国際協力の推進

- (6)「地域医療連携推進法人」制度の創設
- (7)個人・保険者・経営者などに対する健康・予防インセンティブの付与
- (8)クリニカル・イノベーション・ネットワークの構築（疾患登録情報を活用した臨床開発インフラの整備）

テーマ2 クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

- (1)二酸化炭素（CO₂）排出の少ない水素社会の実現
- (2)環境・エネルギー制約から脱却した社会の実現

テーマ3 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

- (1)次世代社会インフラ用ロボットの研究開発・導入
- (2)インフラメンテナンス産業の育成・活性化

テーマ4 世界をひきつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

4—(1) 世界に冠たる高品質な農林水産物・食品を生み出す農山漁村社会

1 生産現場の強化

- (1)農地中間管理機構の見直し
機構の役職員体制を見直し、改善状況を国に報告。遊休農地への課税強化も検討。
- (2)経営感覚に優れた担い手の確保・育成と法人化の推進
農業経営者のための収入保険導入を検討。

2 国内バリューチェーンの連結

- (1)6次産業化の推進

3 輸出の促進など

4 林業・水産業の成長産業化

テーマ4—(2) 観光資源などのポテンシャルを生かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会

- (1)日本版DMOの確立とその観光振興の取組への支援
- (2)インバウンド新時代に向けた戦略的取組

三・国際展開戦略

- (1)対内直接投資促進に向けた事業環境の改善及び誘致体制の進化
- (2)「質の高いインフラパートナーシップ」の展開
アジア開発銀行（ADB）との連携強化、国際協力銀行（JBIC）の機能強化。
- (3)都市開発を含む総合的広域開発を推進するための官民連携体制の強化
- (4)コンテンツを核としたクールジャパンの推進

第3 改革のモメンタム～「改革2020」の推進

- (1)次世代都市交通システム・自動走行技術の活用
新技術を使ったバス車両で定時運行を守り車内転倒を防ぐ。
- (2)分散型エネルギー資源の活用によるエネルギー・環境問題の解決
地方で発電した再生可能エネルギーを都市部の高消費地に輸送。
- (3)先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の実現
高齢者や障害者、外国人も含めストレスなく過ごせる社会に。
- (4)高品質な日本式医療サービス・技術の国際展開
外国からの渡航受診を増やすため、訪日前から帰国後までを幅広く支援。
- (5)観光立国のショーケース化
東京の主要な鉄道駅での段差解消や案内整備を進める。成田・羽田空港へのアクセス改善も。

- (6)対日直接投資拡大に向けた誘致方策

20年に東京臨海部で海外企業・投資家向けの誘致イベントを開催。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

